連結及び単独

平成２３年５月１６日
三菱電機株式会社

平成２２年度
連結及び単独決算概要

１．連結業績

（単位:億円）

摘要	前年度 A (自21.4.1 至22.3.31)	当年度 B (自22.4.1 至23.3.31)	前年度比 B－A	前年度比 B/A(%)
売上高	３３，５３２	３６，４５３	２，９２０	１０９
営業利益	９４３	２，３３７	１，３９４	２４８
税引前当期純利益	６４２	２，１０２	１，４５９	３２７
当社株主に帰属する当期純利益	２８２	１，２４５	９６２	４４０
基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	１３円１８銭	５８円００銭	４４円８２銭	４４０

（注）1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は１５７社です。

２．単独業績

（単位:億円）

摘要	前年度 A (自21.4.1 至22.3.31)	当年度 B (自22.4.1 至23.3.31)	前年度比 B－A	前年度比 B/A(%)
売上高	２０，５２３	２３，３３８	２，８１４	１１４
営業利益(△損失)	△１１４	９７１	１，０８６	―
経常利益	６１９	１，２０８	５８８	１９５
当期純利益	１４９	７８７	６３８	５２７
剰余金の配当 １株当たり配当金	年間配当金 ４円 〔中間配当金０円 期末配当金４円〕	年間配当金 １２円 〔中間配当金５円 期末配当金７円〕	年間配当金８円	３００
１株当たり当期純利益	６円９６銭	３６円７０銭	２９円７４銭	５２７

連結

連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年度 A (自 21.4.1 至 22.3.31)	売上高比	当年度 B (自 22.4.1 至 23.3.31)	売上高比	前年度比 B-A	前年度比 B/A
		%		%		%
売上高	3,353,298	100.0	3,645,331	100.0	292,033	109
売上原価	2,505,095	74.7	2,622,959	72.0	117,864	105
販売費及び一般管理費	736,959	22.0	784,606	21.5	47,647	106
固定資産減損損失	16,942	0.5	4,005	0.1	△ 12,937	24
営業利益	94,302	2.8	233,761	6.4	139,459	248
営業外収益	27,198	0.8	36,197	1.0	8,999	133
受取利息及び配当金	8,921	0.3	8,162	0.2	△ 759	91
雑収益	18,277	0.5	28,035	0.8	9,758	153
営業外費用	57,241	1.7	59,721	1.6	2,480	104
支払利息	9,345	0.3	7,749	0.2	△ 1,596	83
持分法損失	34,801	1.0	20,285	0.5	△ 14,516	58
雑損失	13,095	0.4	31,687	0.9	18,592	242
税引前当期純利益	64,259	1.9	210,237	5.8	145,978	327
法人税等充当額	31,390	0.9	77,097	2.1	45,707	246
非支配持分控除前当期純利益	32,869	1.0	133,140	3.7	100,271	405
非支配持分帰属損益	4,591	0.2	8,615	0.3	4,024	188
当社株主に帰属する当期純利益	28,278	0.8	124,525	3.4	96,247	440

連結

(2) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科目	前年度末 A (平成22年3月31日)	当年度末 B (平成23年3月31日)	B−A
	(資産の部)			
	流動資産	1,927,473	2,073,064	145,591
	現金及び預金等	391,118	472,067	80,949
	有価証券	9,542	10,031	489
	受取手形及び売掛金	790,754	790,991	237
	棚卸資産	474,204	527,504	53,300
	その他の流動資産	261,855	272,471	10,616
	長期売掛債権	1,560	2,090	530
	投資等	465,653	448,953	△ 16,700
	有形固定資産	517,534	527,453	9,919
	その他の資産	302,874	281,119	△ 21,755
	資産計	3,215,094	3,332,679	117,585
	(負債・資本の部)			
	流動負債	1,266,909	1,470,387	203,478
注1.	短期借入金	128,999	202,761	73,762
	支払手形及び買掛金	633,670	697,789	64,119
	その他の流動負債	504,240	569,837	65,597
注1.	社債及び長期借入金	408,501	281,591	△ 126,910
	退職給付引当金	458,763	419,008	△ 39,755
	その他の固定負債	59,727	52,668	△ 7,059
	資本	1,021,194	1,109,025	87,831
	株主資本	964,584	1,050,340	85,756
	資本金	175,820	175,820	−
	資本剰余金	210,006	208,669	△ 1,337
	連結剰余金	776,763	881,973	105,210
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 196,509	△ 215,919	△ 19,410
	自己株式	△ 1,496	△ 203	1,293
	非支配持分	56,610	58,685	2,075
	負債・資本計	3,215,094	3,332,679	117,585
注1.	借入金・社債残高	537,500	484,352	△ 53,148

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	△ 41,524	△ 59,400	△ 17,876
年金負債調整額	△ 171,674	△ 162,390	9,284
有価証券未実現損益	16,600	5,957	△ 10,643
デリバティブ未実現損益	89	△ 86	△ 175

連結

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科目	株主資本					株主資本合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式			
平成21年3月31日現在残高	175,820	210,881	748,485	△285,066	△644	849,476	52,464	901,940
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	―	―	28,278	―	―	28,278	―	28,278
非支配持分帰属損益	―	―	―	―	―	―	4,591	4,591
その他の包括利益(税効果控除後)								
為替換算調整額	―	―	―	5,975	―	5,975	1,226	7,201
年金負債調整額	―	―	―	61,699	―	61,699	―	61,699
有価証券未実現損益	―	―	―	20,699	―	20,699	51	20,750
デリバティブ未実現損益	―	―	―	184	―	184	8	192
当期包括利益	―	―	28,278	88,557	―	116,835	5,876	122,711
非支配持分との資本取引及びその他	―	△868	―	―	―	△868	△1,730	△2,598
当社株主への配当	―	―	―	―	―	―	―	―
自己株式の取得	―	―	―	―	△872	△872	―	△872
自己株式の処分	―	△7	―	―	20	13	―	13
平成22年3月31日現在残高	175,820	210,006	776,763	△196,509	△1,496	964,584	56,610	1,021,194
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	―	―	124,525	―	―	124,525	―	124,525
非支配持分帰属損益	―	―	―	―	―	―	8,615	8,615
その他の包括利益(△損失)(税効果控除後)								
為替換算調整額	―	―	―	△17,876	―	△17,876	△3,337	△21,213
年金負債調整額	―	―	―	9,284	―	9,284	―	9,284
有価証券未実現損益	―	―	―	△10,643	―	△10,643	△36	△10,679
デリバティブ未実現損益	―	―	―	△175	―	△175	△8	△183
当期包括利益	―	―	124,525	△19,410	―	105,115	5,234	110,349
非支配持分との資本取引及びその他	―	△1,516	―	―	―	△1,516	△3,159	△4,675
当社株主への配当	―	―	△19,315	―	―	△19,315	―	△19,315
自己株式の取得	―	―	―	―	△46	△46	―	△46
自己株式の処分	―	179	―	―	1,339	1,518	―	1,518
平成23年3月31日現在残高	175,820	208,669	881,973	△215,919	△203	1,050,340	58,685	1,109,025

連結

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	前年度 A (自 21.4.1 至 22.3.31)	当年度 B (自 22.4.1 至 23.3.31)	B－A
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純利益	32,869	133,140	100,271
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	136,187	108,818	△ 27,369
(2)法人税等の期間配分調整額	7,432	22,788	15,356
(3)受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△ 16,170	△ 14,594	1,576
(4)棚卸資産の減少(△増加)	56,358	△ 65,512	△ 121,870
(5)その他資産の減少	10,977	2,493	△ 8,484
(6)支払手形及び買掛金の増加	45,373	66,177	20,804
(7)その他負債の増加(△減少)	△ 5,978	14,634	20,612
(8)その他	63,193	59,697	△ 3,496
営業活動により増加した純キャッシュ	330,241	327,641	△ 2,600
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 109,069	△ 107,638	1,431
2. 固定資産売却収入	6,347	4,504	△ 1,843
3. 有価証券等の取得	△ 46,107	△ 51,640	△ 5,533
4. 有価証券等の売却収入	20,145	18,895	△ 1,250
5. その他	△ 5,807	△ 9,751	△ 3,944
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 134,491	△ 145,630	△ 11,139
Ⅰ＋Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	195,750	182,011	△ 13,739
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	92,711	100	△ 92,611
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 106,584	△ 62,248	44,336
3. 短期借入金の増加(△減少)	△ 146,487	△ 5,114	141,373
4. 配当金の支払	－	△ 19,315	△ 19,315
5. 自己株式の取得	△ 872	△ 46	826
6. 自己株式の処分	13	5	△ 8
7. その他	△ 3,988	△ 2,610	1,378
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△ 165,207	△ 89,228	75,979
Ⅳ 為替変動によるキャッシュへの影響額	1,959	△ 11,834	△ 13,793
Ⅴ 現金及び預金等純増加額	32,502	80,949	48,447
Ⅵ 現金及び預金等期首残高	358,616	391,118	32,502
Ⅶ 現金及び預金等期末残高	391,118	472,067	80,949

連結

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項（増減は対前年度末）
①連結子会社数　　：１５７社　（新規）：６社、　（除外）：０社
②持分法適用関連会社数：　４０社　（新規）：０社、　（除外）：２社

主要な会計方針の要約
当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

①現金及び預金等
連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、３ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし現金及び預金等に含めております。
②市場性ある有価証券と投資有価証券
市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。
③棚卸資産
仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。
④有形固定資産
有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。
⑤法人税等
資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時的差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。
⑥退職給付及び年金
各年度末において年金制度の積立状況（年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務債務及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

１株当たり情報

	前　年　度	当　年　度
当社株主に帰属する当期純利益	28,278百万円	124,525百万円
潜在的普通株式による影響	－	－
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	28,278百万円	124,525百万円
平均発行済普通株式数	2,146,133,669株	2,146,959,471株
希薄化の原因		
ストックオプション	826株	－
調整後発行済普通株式数	2,146,134,495株	2,146,959,471株
1株当たり株主資本	449.64円	489.23円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	13.18円	58.00円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	13.18円	－

(注) 当年度の希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結

セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度 (自 21.4.1 至 22.3.31)		当年度 (自 22.4.1 至 23.3.31)		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,039,669	74,727	1,027,749	83,055	△11,920	8,328	99
産業メカトロニクス	733,132	26,138	927,002	100,089	193,870	73,951	126
情報通信システム	526,161	18,672	487,915	13,743	△38,246	△4,929	93
電子デバイス	138,985	△7,141	175,910	5,901	36,925	13,042	127
家庭電器	824,679	4,809	924,478	42,008	99,799	37,199	112
その他	552,981	3,204	609,416	14,475	56,435	11,271	110
計	3,815,607	120,409	4,152,470	259,271	336,863	138,862	109
消去他	△462,309	△26,107	△507,139	△25,510	△44,830	597	—
連結合計	3,353,298	94,302	3,645,331	233,761	292,033	139,459	109

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度		当年度		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	2,886,502	49,673	3,176,605	177,354	290,103	127,681	110
北米	205,713	5,531	229,958	1,363	24,245	△4,168	112
アジア	445,722	27,337	583,827	43,734	138,105	16,397	131
欧州	282,822	3,091	293,952	7,830	11,130	4,739	104
その他	33,140	1,949	38,200	4,329	5,060	2,380	115
計	3,853,899	87,581	4,322,542	234,610	468,643	147,029	112
消去	△500,601	6,721	△677,211	△849	△176,610	△7,570	—
連結合計	3,353,298	94,302	3,645,331	233,761	292,033	139,459	109

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

③向先地域別売上高

(単位:百万円)

	前年度 A	比率(%)	当年度 B	比率(%)	増減 B-A	前年度比 B/A(%)
日本	2,262,834	67.5	2,416,090	66.3	153,256	107
北米	236,409	7.0	251,071	6.9	14,662	106
アジア	488,613	14.6	603,261	16.6	114,648	123
欧州	286,284	8.5	289,440	7.9	3,156	101
その他	79,158	2.4	85,469	2.3	6,311	108
海外	1,090,464	32.5	1,229,241	33.7	138,777	113
連結合計	3,353,298	100.0	3,645,331	100.0	292,033	109

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場会社名　三菱電機株式会社　　上場取引所　東

コード番号　6503　URL　http://www.MitsubishiElectric.co.jp/

代表者　（役職名）執行役社長　（氏名）山西　健一郎

問合せ先責任者（役職名）広報部長　（氏名）地曳　克二　TEL 03-3218-2332

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月2日

有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,645,331	8.7	233,761	147.9	210,237	227.2	124,525	340.4
22年3月期	3,353,298	△8.5	94,302	△32.5	64,259	46.3	28,278	132.4

（注）包括利益　23年3月期　110,349百万円　（△10.1%）　22年3月期　122,711百万円　（—%）

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.00	—	12.4	6.4	6.4
22年3月期	13.18	13.18	3.1	2.0	2.8

（参考）持分法投資損益　23年3月期　△20,285百万円　22年3月期　△34,801百万円

（注）平成23年3月期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,332,679	1,109,025	1,050,340	31.5	489.23
22年3月期	3,215,094	1,021,194	964,584	30.0	449.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	327,641	△145,630	△89,228	472,067
22年3月期	330,241	△134,491	△165,207	391,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	8,580	30.3	0.9
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	25,763	20.7	2.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成24年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,770,000	3.4	230,000	△1.6	200,000	△4.9	125,000	0.4	58.22

（注）平成24年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点で算定が困難であるため、未定としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,147,201,551 株	22年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	23年3月期	264,421 株	22年3月期	1,975,175 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	2,146,959,471 株	22年3月期	2,146,133,669 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,333,873	13.7	97,179	—	120,835	95.0	78,783	427.5
22年3月期	2,052,375	△9.4	△11,489	—	61,956	47.8	14,936	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.70	—
22年3月期	6.96	6.96

(注)平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,255,590	615,025	27.3	286.47
22年3月期	2,113,319	563,205	26.7	262.54

(参考) 自己資本 23年3月期 615,025百万円 22年3月期 563,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「経営成績 (1)経営成績に関する分析 平成23年度(平成24年3月期)の業績見通し」及び「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

(2)平成24年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

経営成績

（1）経営成績に関する分析

①平成２２年度（平成２３年３月期）の概況

・全般の概況

平成２２年度の経営環境は、急速な円高や資源価格の高騰など厳しい動きもありましたが、新興国を中心とした世界的な景気回復に伴い、総じてみれば改善の動きが継続しました。一方、平成２３年３月に発生しました東日本大震災により、一部事業所における生産活動の停止や計画停電等による稼働率の低下などの影響を受けました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、平成２２年度の業績は以下のとおりとなりました。

＜連結＞	売上高	３兆６，４５３億円	（前年度比１０９％）
	営業利益	２，３３７億円	（前年度比２４８％）
	税引前当期純利益	２，１０２億円	（前年度比３２７％）
	当社株主に帰属する当期純利益	１，２４５億円	（前年度比４４０％）
＜単独＞	売上高	２兆３，３３８億円	（前年度比１１４％）
	営業利益	９７１億円	（前年度比　－　）
	経常利益	１，２０８億円	（前年度比１９５％）
	当期純利益	７８７億円	（前年度比５２７％）

・セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	１０，２７７億円（前年度比　９９％）
	営業利益	８３０億円（前年度比　８３億円増）
社会インフラ事業は、国内外の交通事業が伸長したものの、電力事業の大口案件の減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。 ビル事業は、国内の昇降機需要の緩やかな回復や、中国・ＡＳＥＡＮの昇降機需要の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比９９％となりました。 営業利益は、コスト改善などにより、前年度比８３億円の増加となりました。		
産業メカトロニクス	売上高	９，２７０億円（前年度比　１２６％）
	営業利益	１，０００億円（前年度比　７３９億円増）
ＦＡシステム事業は、中国の工作機械関連需要、韓国・台湾のフラットパネルディスプレイ・半導体関連需要をはじめアジア市場の需要拡大により、受注・売上とも前年度を上回りました。 自動車機器事業は、国内及び西欧の一部市場において販売奨励策打切りによる需要の減少が見られるものの、中国・インドをはじめ各国市場での需要拡大により、受注・売上とも前年度を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比１２６％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年度比７３９億円の増加となりました。		

<table>
<tr><td rowspan="2">情報通信システム</td><td>売上高　４，８７９億円（前年度比　９３％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１３７億円（前年度比　４９億円減）</td></tr>
<tr><td colspan="2">通信事業は、ブロードバンドサービスに対応した宅内機器が伸長したものの、光アクセスシステム等の通信インフラ機器の需要減少により、受注・売上とも前年度を下回りました。
情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年度を下回りました。
電子システム事業は、受注は前年度並みでしたが、電子事業の大口案件の減少などにより、売上は前年度を下回りました。
この結果、部門全体では、売上は前年度比９３％となりました。
営業利益は、売上減少などにより、前年度比４９億円の減少となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">電子デバイス</td><td>売上高　１，７５９億円（前年度比　１２７％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　５９億円（前年度比　１３０億円改善、黒字化）</td></tr>
<tr><td colspan="2">半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用・自動車用パワー半導体及び通信用光デバイスの需要拡大により、受注・売上とも前年度を上回りました。
液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要拡大により、受注・売上とも前年度を上回りました。
この結果、部門全体では、売上は前年度比１２７％となりました。
営業利益は、売上増加などにより、前年度比１３０億円の改善、黒字となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">家庭電器</td><td>売上高　９，２４４億円（前年度比　１１２％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　４２０億円（前年度比　３７１億円増）</td></tr>
<tr><td colspan="2">家庭電器事業は、昨夏の猛暑による国内外向け空調機器、第３四半期の家電エコポイント制度変更に伴った駆け込み需要による国内向け家庭用空調機器、液晶テレビ、冷蔵庫及び各国政府補助金制度の効果等による国内外向け太陽光発電システムの伸長により、売上は前年度比１１２％となりました。
営業利益は、売上増加などにより、前年度比３７１億円の増加となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>売上高　６，０９４億円（前年度比　１１０％）</td></tr>
<tr><td>営業利益　　１４４億円（前年度比　１１２億円増）</td></tr>
<tr><td colspan="2">資材調達、物流、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上は前年度比１１０％となりました。
営業利益は、売上増加などにより、前年度比１１２億円の増加となりました。</td></tr>
</table>

②平成２３年度(平成２４年３月期)の業績見通し

今般の東日本大震災に伴い、生産や物流等への直接的な影響のみならず、消費マインドへの波及やサプライチェーンを通じた経済への影響及び復興に向けた需要動向などがあり、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況にあります。

かかる中、三菱電機グループは、一日も早い生産復旧や稼働率回復に取り組んでおります。また、各事業における収益性改善・強化に加え、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより経営目標の継続的達成を目指すとともに、グローバルでの事業拡大、環境関連事業戦略の推進や社会インフラシステム事業の強化など成長戦略を従来以上に推進してまいります。

現時点での平成２３年度の業績見通しは以下のとおりです。

＜連結＞	売上高	３兆７，７００億円	（前年度比１０３％）
	営業利益	２，３００億円	（前年度比　９８％）
	税引前当期純利益	２，０００億円	（前年度比　９５％）
	当社株主に帰属する当期純利益	１，２５０億円	（前年度比１００％）

なお、第２四半期連結累計期間の業績見通しについては、東日本大震災の影響により、現時点で算定が困難であるため、未定としております。開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当年度末の総資産残高は、前年度末比１，１７５億円増加の３兆３，３２６億円となりました。現金及び預金等が８０９億円増加し、棚卸資産が５３３億円増加したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比５３１億円減少の４，８４３億円、借入金比率は、１４．５％（前年度末比△２．２ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金は６４１億円増加し、退職給付引当金は３９７億円減少しました。

株主資本は、前年度末比８５７億円増加の１兆５０３億円、株主資本比率は３１．５％（前年度末比＋１．５ポイント）となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益１，２４５億円の計上により増加しましたが、その他の包括利益累計額は、為替円高・株価下落等を背景に１９４億円減少しました。

当年度の営業キャッシュ・フローは、前年度比２６億円減少の３，２７６億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の増加等により、前年度比１１１億円増加の１，４５６億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、１，８２０億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の返済等により、８９２億円の支出となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	２．４倍	２．３倍	３．４倍	１．８倍	１．６倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	２８．１倍	２６．３倍	１６．１倍	３７．８倍	４２．４倍

＊キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入金・社債残高※／営業キャッシュ・フロー

※借入金・社債残高＝（期首借入金・社債残高＋期末借入金・社債残高）／２

＊インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／現金支出した利息

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

②当期・次期の配当

平成２２年度は、業績が向上し財務体質の改善も進んだことから、剰余金の配当（期末配当金）については１株当たり７円とし、中間配当金５円とあわせ、年間配当金１２円とする予定です。

（参考）前年度 中間配当金０円、期末配当金４円（年間配当金４円）。

なお、平成２３年度の剰余金の配当は未定です。

（4）事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

①世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

④製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

⑥重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑩急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

⑫地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑬テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針

（1）会社経営の基本方針

三菱電機グループは、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、「もっと素晴らしい明日へ」向けて、新しい社会･産業･生活の実現に貢献してまいります。

この企業姿勢を踏まえ、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の３つの視点による「バランス経営」を推進し、強固な経営体質構築と持続可能な成長の実現を目指します。

そして、顧客・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく、「シナジーを活かした強い電機･電子事業の複合体」への自己変革を進め、更なる企業価値の向上に努めます。

（2）目標とする経営指標

三菱電機グループは、経営目標として「営業利益率５％以上」「ＲＯＥ１０％以上」「借入金比率１５％以下」の３項目を設定しております。平成２２年度の業績は、営業利益率は６．４％、ＲＯＥは１２．４％、借入金比率は１４．５％となりました。今後も上記経営目標の継続的達成を目指してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

三菱電機グループは、東日本大震災への対応として、社会インフラの復旧をはじめとする今後の復興活動に対し、グループを挙げて貢献してまいります。

また、「バランス経営」の３つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化（ＶＩ戦略*1）及び強い事業を核としたソリューション事業の強化（ＡＤ戦略*2）を両輪とする成長戦略をこれまで以上に推進するとともに、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来展開してきた経営体質強化に向けた各施策の一層の推進加速に取り組んでまいります。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靭な経営体質の確立を図ってまいります。

具体的には、新興国市場をはじめとしたグローバルでの事業拡大、環境関連事業戦略の推進、社会インフラシステム事業の強化、セキュリティー事業など当社が保有するさまざまな技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図ってまいります。経営体質強化施策としては、「ものづくり力」の強化に資するソフトウエア及びハードウエアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time 活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等の各施策を展開してまいります。加えて、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化を図ってまいります。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等、各部門・機能の連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図ってまいります。

ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）についても、「企業理念*3」及び「７つの行動指針*4」に基づき、特に、「遵法」については、三菱電機グループを挙げて内部統制の強化、教育を核とした対策を徹底するとともに、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進してまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

*1 「ＶＩ」とはVictory（勝利の意味）の先頭の２文字をとったもの。
*2 「ＡＤ」とはAdvance（前進、進歩の意味）の先頭の２文字をとったもの。
*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。
*4 「７つの行動指針」：
- 「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- 「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- 「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- 「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- 「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- 「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- 「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

連結

連結損益計算書
(第4四半期)

(単位:百万円)

科目	前年度 第4四半期 A (自 22.1.1 至 22.3.31)	売上高比	当年度 第4四半期 B (自 23.1.1 至 23.3.31)	売上高比	前年同期比 B-A	前年同期比 B/A
		%		%		%
売上高	1,042,680	100.0	1,043,944	100.0	1,264	100
売上原価	788,326	75.6	777,432	74.5	△ 10,894	99
販売費及び一般管理費	197,447	18.9	221,295	21.2	23,848	112
固定資産減損損失	16,942	1.7	4,005	0.4	△ 12,937	24
営業利益	39,965	3.8	41,212	3.9	1,247	103
営業外収益	9,783	0.9	9,739	1.0	△ 44	100
受取利息及び配当金	1,160	0.1	1,035	0.1	△ 125	89
雑収益	8,623	0.8	8,704	0.9	81	101
営業外費用	13,157	1.2	28,043	2.7	14,886	213
支払利息	2,347	0.2	1,838	0.2	△ 509	78
持分法損失	5,253	0.5	9,318	0.9	4,065	177
雑損失	5,557	0.5	16,887	1.6	11,330	304
税引前四半期純利益	36,591	3.5	22,908	2.2	△ 13,683	63
法人税等充当額	3,822	0.4	12,755	1.2	8,933	334
非支配持分控除前四半期純利益	32,769	3.1	10,153	1.0	△ 22,616	31
非支配持分帰属損益	1,648	0.1	2,531	0.3	883	154
当社株主に帰属する四半期純利益	31,121	3.0	7,622	0.7	△ 23,499	24

個別財務諸表
(1)損益計算書

単独

(単位：百万円)

	前年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)	当年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
売上高	2,052,375	2,333,873
売上原価	1,696,596	1,841,894
販売費及び一般管理費	367,267	394,799
営業利益又は営業損失（△）	△11,489	97,179
営業外収益	91,763	57,671
受取利息及び配当金	81,180	40,796
雑収入	10,583	16,874
営業外費用	18,317	34,016
支払利息	7,793	7,122
雑損失	10,523	26,893
経常利益	61,956	120,835
特別利益	2,111	1,651
固定資産売却益	2,111	1,651
特別損失	62,700	21,844
関係会社投資等損失	51,647	－
海外関係会社投資等損失	－	7,111
事業構造再編費用	－	9,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	678
災害損失	－	3,982
減損損失	11,053	972
税引前当期純利益	1,368	100,642
法人税、住民税及び事業税	△6,911	4,977
法人税等調整額	△6,657	16,882
当期純利益	14,936	78,783

(2) 貸借対照表

単独

(単位：百万円)

	前年度末 (平成22年3月31日)	当年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,206,265	1,305,790
現金及び預金	194,562	257,171
受取手形	693	725
売掛金	538,397	574,402
製品	49,003	60,865
原材料	32,089	33,381
仕掛品	140,144	127,696
前払金	29,786	35,525
繰延税金資産	67,234	75,280
その他	154,420	140,879
貸倒引当金	△67	△138
固定資産	907,053	949,800
有形固定資産	268,302	287,621
建物（純額）	119,010	121,907
構築物（純額）	7,083	7,239
機械及び装置（純額）	57,513	67,180
車両運搬具（純額）	375	360
工具、器具及び備品（純額）	24,887	25,463
土地	37,739	37,689
リース資産（純額）	3,650	6,707
建設仮勘定	18,042	21,073
無形固定資産	13,202	13,011
ソフトウエア	12,666	12,820
その他	535	191
投資その他の資産	625,549	649,167
投資有価証券	144,656	123,716
関係会社株式	290,691	335,012
長期貸付金	30,296	26,057
長期前払費用	1,884	1,972
繰延税金資産	113,919	95,327
その他	52,814	76,636
貸倒引当金	△8,714	△9,556
資産合計	2,113,319	2,255,590

（単位：百万円）

	前年度末 （平成22年3月31日）	当年度末 （平成23年3月31日）
負債の部		
流動負債	924,831	1,195,976
買掛金	385,645	434,010
短期借入金	198,923	334,798
1年内償還予定の社債	－	25,000
リース債務	1,411	2,707
未払金	101,683	114,223
未払費用	85,775	93,584
未払法人税等	1,002	14,973
前受金	72,096	91,481
製品保証引当金	36,612	37,486
受注工事損失引当金	31,348	39,126
その他	10,330	8,584
固定負債	625,281	444,587
社債	135,000	110,000
長期借入金	310,440	181,200
リース債務	3,181	6,097
退職給付引当金	131,042	115,698
海外投資等損失引当金	9,975	1,799
役員退職慰労引当金	1,077	1,068
競争法等関連費用引当金	34,243	27,728
資産除去債務	－	680
その他	320	315
負債合計	1,550,113	1,640,564
純資産の部		
株主資本	544,014	604,954
資本金	175,820	175,820
資本剰余金	181,140	181,320
資本準備金	181,140	181,140
その他資本剰余金	－	179
利益剰余金	188,549	248,016
利益準備金	43,955	43,955
その他利益剰余金	144,594	204,061
特別償却準備金	131	517
圧縮記帳積立金	4,160	4,160
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	80,302	139,383
自己株式	△1,496	△203
評価・換算差額等	19,191	10,071
その他有価証券評価差額金	19,180	10,080
繰延ヘッジ損益	11	△8
純資産合計	563,205	615,025
負債純資産合計	2,113,319	2,255,590

(3)株主資本等変動計算書

単独

(単位：百万円)

	前年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,820	175,820
当期末残高	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	181,140	181,140
当期末残高	181,140	181,140
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	179
当期変動額合計	－	179
当期末残高	－	179
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,955	43,955
当期末残高	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	86	131
当期変動額		
特別償却準備金の積立	62	414
特別償却準備金の取崩	△17	△27
当期変動額合計	45	386
当期末残高	131	517
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,079	4,160
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	81	－
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	81	△0
当期末残高	4,160	4,160
別途積立金		
前期末残高	80,000	60,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△20,000	－
当期変動額合計	△20,000	－
当期末残高	60,000	60,000

（単位：百万円）

	前年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,500	80,302
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△62	△414
特別償却準備金の取崩	17	27
圧縮記帳積立金の積立	△81	－
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	20,000	－
剰余金の配当	－	△19,315
当期純利益	14,936	78,783
自己株式の処分	△7	－
当期変動額合計	34,801	59,081
当期末残高	80,302	139,383
自己株式		
前期末残高	△644	△1,496
当期変動額		
自己株式の取得	△872	△46
自己株式の処分	20	1,339
当期変動額合計	△852	1,292
当期末残高	△1,496	△203
株主資本合計		
前期末残高	529,938	544,014
当期変動額		
剰余金の配当	－	△19,315
当期純利益	14,936	78,783
自己株式の取得	△872	△46
自己株式の処分	12	1,518
当期変動額合計	14,075	60,939
当期末残高	544,014	604,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,946	19,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,233	△9,099
当期変動額合計	13,233	△9,099
当期末残高	19,180	10,080
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△19
当期変動額合計	3	△19
当期末残高	11	△8

【補足情報】

平成23年5月16日

三菱電機株式会社

平成２２年度　決算について

＜総括編＞

①業績概要

②部門別売上高

③部門別営業利益 ＜連結＞

④部門別海外売上高 ＜連結＞

⑤地域別海外売上高 ＜連結＞

⑥海外生産高 ＜連結＞

⑦売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

⑧設備投資

⑨有形固定資産減価償却費等

⑩研究開発費

⑪借入金（有利子負債）

⑫期末人員

＜ご参考＞

①平成２２年度四半期別業績＜連結＞

②平成２２年度四半期別部門別売上高＜連結＞

③平成２２年度四半期別部門別営業利益＜連結＞

＜総括編＞

①業績概要

＜連結＞ ( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%、倍

	平成21年度 通期	平成22年度 第2四半期(累計)	平成22年度 通期	平成23年度 通期計画
売上高	33,532 (91)	17,118 (112)	36,453 (109)	37,700 (103)
連単倍率	1.63		1.56	
営業利益	943 (67)	1,129 (719)	2,337 (248)	2,300 (98)
税引前当期(四半期)純利益	642 (146)	1,144 (－)	2,102 (327)	2,000 (95)
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	282 (232)	712 (－)	1,245 (440)	1,250 (100)
連単倍率	1.89		1.58	
金融収支	△4	11	4	

＜単独＞ ( )内は前年度比 単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度
売上高	20,523 (91)	23,338 (114)
営業利益	△114 (－)	971 (－)
経常利益	619 (148)	1,208 (195)
当期純利益	149 (－)	787 (527)

②部門別売上高

＜連結＞ ( )内は前年度比 単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度
重電システム	10,396 (100)	10,277 (99)
産業メカトロニクス	7,331 (86)	9,270 (126)
情報通信システム	5,261 (90)	4,879 (93)
電子デバイス	1,389 (83)	1,759 (127)
家庭電器	8,246 (90)	9,244 (112)
その他	5,529 (93)	6,094 (110)
計	38,156 (92)	41,524 (109)
消 去	△4,623	△5,071
連結合計	33,532 (91)	36,453 (109)

＜単独＞ ( )内は前年度比 単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度
重電システム	6,772 (101)	6,731 (99)
産業メカトロニクス	5,929 (86)	7,910 (133)
情報通信システム	3,137 (91)	2,850 (91)
電子デバイス	1,001 (80)	1,324 (132)
家庭電器	3,682 (86)	4,522 (123)
計	20,523 (91)	23,338 (114)

③部門別営業利益＜連結＞ ( )内は前年度比 単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度
重電システム	747 (100)	830 (111)
産業メカトロニクス	261 (52)	1,000 (383)
情報通信システム	186 (75)	137 (74)
電子デバイス	△71 (－)	59 (－)
家庭電器	48 (14)	420 (874)
その他	32 (26)	144 (452)
計	1,204 (72)	2,592 (215)
消 去 他	△261	△255
連結合計	943 (67)	2,337 (248)

④部門別海外売上高＜連結＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度
重電システム	3,136 (102)	2,880 (92)
産業メカトロニクス	3,094 (92)	4,465 (144)
情報通信システム	242 (119)	169 (70)
電子デバイス	586 (92)	713 (122)
家庭電器	3,690 (84)	3,861 (105)
その他	154 (81)	200 (130)
連結合計	10,904 (92)	12,292 (113)
海外売上高比	33%	34%

⑤地域別海外売上高＜連結＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度
北米	2,364 (87)	2,510 (106)
アジア	4,886 (100)	6,032 (123)
欧州	2,862 (83)	2,894 (101)
その他	791 (95)	854 (108)
連結合計	10,904 (92)	12,292 (113)

⑥海外生産高＜連結＞

単位:%

	平成21年度	平成22年度
連結売上高比	17.1	17.8
海外売上高比	44.1	43.0

⑦売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

		平成21年度	平成22年度	平成23年度計画
売上計上レート	米ドル	92円	86円	85円
	ユーロ	130円	113円	110円
為替変動の売上高への影響額	連結	売上減　約930億円 内　米ドル　約310億円減 内　ユーロ　約260億円減	売上減　約960億円 内　米ドル　約290億円減 内　ユーロ　約440億円減	
	単独	売上減　約330億円 内　米ドル　約210億円減 内　ユーロ　約90億円減	売上減　約370億円 内　米ドル　約200億円減 内　ユーロ　約150億円減	

⑧設備投資
＜連結＞

( )内は前年度比　単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度	平成23年度計画
重電システム	196 (57)	496 (253)	
産業メカトロニクス	207 (41)	492 (238)	
情報通信システム	110 (60)	191 (174)	
電子デバイス	81 (72)	340 (420)	
家庭電器	247 (66)	265 (107)	
その他	48 (70)	65 (135)	
共通	30 (33)	70 (233)	
合計	919 (55)	1,919 (209)	2,000 (104)

⑨有形固定資産減価償却費等

( )内は前年度比　単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度	平成23年度 計画
連結	1,361 (77)	1,088 (80)	1,400 (129)

⑩研究開発費

( )内は前年度比　単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度	平成23年度 計画
連結	1,337 (93)	1,517 (113)	1,762 (116)
売上高比	4.0	4.2	4.7

＊製造原価に計上している開発費を含めている。

⑪借入金（有利子負債）

単位:億円、%

	平成21年度	平成22年度
連結	5,375	4,843
借入金比率	16.7	14.5

⑫期末人員

単位:人

	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末見込
連結	109,565	114,443	
単独	28,525	28,450	29,138
子会社	151社 81,040	157社 85,993	
内 国内子会社	92社 50,748	97社 52,904	
内 海外子会社	59社 30,292	60社 33,089	

＜ご参考＞

①平成22年度四半期別業績＜連結＞　　（　）内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、％

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	15,294	7,811	10,426	33,532 (91)	17,118 (112)	8,895 (114)	10,439 (100)	36,453 (109)
営業利益	156	386	399	943 (67)	1,129 (719)	796 (206)	412 (103)	2,337 (248)
税引前当期(四半期)純利益	△128	405	365	642 (146)	1,144 (－)	729 (180)	229 (63)	2,102 (327)
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	△258	230	311	282 (232)	712 (－)	456 (198)	76 (24)	1,245 (440)

②平成22年度四半期別部門別売上高＜連結＞　　（　）内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、％

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期	通期
重電システム	4,479	2,139	3,777	10,396 (100)	4,406 (98)	2,279 (107)	3,591 (95)	10,277 (99)
産業メカトロニクス	3,206	1,991	2,133	7,331 (86)	4,469 (139)	2,400 (121)	2,399 (112)	9,270 (126)
情報通信システム	2,441	1,098	1,721	5,261 (90)	2,189 (90)	1,043 (95)	1,646 (96)	4,879 (93)
電子デバイス	614	372	403	1,389 (83)	859 (140)	439 (118)	460 (114)	1,759 (127)
家庭電器	4,111	2,014	2,120	8,246 (90)	4,655 (113)	2,490 (124)	2,098 (99)	9,244 (112)
その他	2,552	1,353	1,624	5,529 (93)	2,948 (116)	1,506 (111)	1,639 (101)	6,094 (110)
計	17,405	8,969	11,780	38,156 (92)	19,529 (112)	10,159 (113)	11,835 (100)	41,524 (109)
消　去	△2,111	△1,158	△1,353	△4,623	△2,410	△1,264	△1,396	△5,071
連結合計	15,294	7,811	10,426	33,532 (91)	17,118 (112)	8,895 (114)	10,439 (100)	36,453 (109)

③平成22年度四半期別部門別営業利益＜連結＞　　（　）内は前年度比・前年同期比　　単位：億円、％

	平成21年度				平成22年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期	通期
重電システム	222	181	343	747 (100)	324 (146)	257 (142)	248 (72)	830 (111)
産業メカトロニクス	△30	183	108	261 (52)	511 (－)	369 (202)	120 (111)	1,000 (383)
情報通信システム	50	57	79	186 (75)	71 (143)	37 (66)	27 (35)	137 (74)
電子デバイス	△52	△14	△3	△71 (－)	30 (－)	15 (－)	13 (－)	59 (－)
家庭電器	74	59	△85	48 (14)	264 (355)	171 (289)	△16 (－)	420 (874)
その他	27	10	△6	32 (26)	54 (199)	38 (356)	51 (－)	144 (452)
計	290	477	435	1,204 (72)	1,257 (432)	889 (186)	445 (102)	2,592 (215)
消去他	△134	△90	△36	△261	△128	△93	△33	△255
連結合計	156	386	399	943 (67)	1,129 (719)	796 (206)	412 (103)	2,337 (248)